

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第28期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理部長 野田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,559,455	7,980,933	8,151,194	9,000,060	9,519,640
経常利益 (千円)	1,455,813	1,831,251	1,944,780	2,159,540	2,323,272
当期純利益 (千円)	933,526	1,074,418	1,243,745	1,355,064	1,486,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	29,200	29,200	29,200	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	8,218,994	9,071,493	10,058,278	11,147,500	12,344,861
総資産額 (千円)	10,616,398	12,004,579	12,809,271	13,845,952	15,693,472
1株当たり純資産額 (円)	281,472.43	310,667.58	1,148.20	1,272.55	1,409.25
1株当たり配当額 (円)	7,600	8,800	9,100	33	43
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31,970.08	36,795.16	141.98	154.69	169.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.42	75.57	78.52	80.51	78.66
自己資本利益率 (%)	11.87	12.43	13.00	12.78	12.66
株価収益率 (倍)	9.20	9.44	12.47	14.21	14.22
配当性向 (%)	23.77	23.92	21.36	21.33	25.34
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	744,796	732,904	1,282,503	1,051,651	1,729,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,342	58,098	192,726	313,092	140,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,021	222,333	357,043	265,942	289,033
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,618,216	3,186,885	3,919,618	4,392,235	5,692,437
従業員数 (人)	153	167	171	180	189
(外、平均臨時雇用者数)	(45)	(43)	(48)	(51)	(53)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

5. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を300株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和62年9月	川崎市高津区において資本金2千5百万円で株式会社テクノメディカを設立
昭和63年10月	九州地区販売強化のため福岡支店を新設
平成元年1月	中部地区販売強化のため名古屋支店を新設
平成2年9月	関西地区販売強化のため大阪支店を新設
平成3年6月	かながわサイエンスパークに開発センターを設置
平成9年3月	本社社屋が竣工、本社機能・研究センターを現在地に移転
平成10年6月	本社第二研究所が竣工、研究開発部門の充実をはかる
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	本社第三研究所が竣工、研究開発部門及び物流の充実をはかる
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年7月	本社第四ビルが竣工、生産業務施設の充実をはかる

## 3【事業の内容】

当社は、臨床検査用分析装置及び医療機器の研究開発、製造、販売、輸出及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる業務とし、さらにこれら装置の保守サービス等の事業活動を展開しております。

販売系統としましては、当社が直接国内・海外ユーザーへ製品を販売する場合と、販売業者を経由し国内・海外ユーザーへ製品を販売する場合があります。なお、子会社・関連会社はありません。

当社は医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。が、事業の傾向を示すため品目別に事業の内容を記載いたします。当社の製品は4つに分類でき、その内容は下記のとおりであります。

### (1) 採血管準備装置

採血管準備装置とは、採血・採尿検査に関する受付業務から採血・採尿検査準備作業を自動でおこなう装置であります。採血管準備装置には、採血管準備装置とその周辺機器である採血・採尿自動受付機、採血台搬送表示システム、自動検体仕分け装置、全自動尿分析・分取装置、一般検査前処理装置、PIS患者認識システム(Patient Identification System)及びアンプルラベラーがあります。

採血管準備装置は、患者の待ち時間短縮、看護師の採血業務支援ならびに、検体の取り違い事故防止が可能であります。さらに採血・採尿自動受付機、採血台搬送表示システム、簡易採血管供給部といった各種周辺機器を付加することで、それぞれの医療施設にあった採血管準備のトータルシステムを提供することが可能であります。また、PIS患者認識システムは、バーコードと携帯端末の活用で患者の誤認、輸血ミス等の医療事故を防ぎ、正確な医療業務の遂行を支援するシステムであります。

### (2) 検体検査装置

検体検査装置とは、医療施設において血液等の検体を測定し、値を数値化することにより、診断の目安とする装置であります。当社で販売している検体検査装置は、血液中の酸素や炭酸ガス分圧及び、pH等を測定する血液ガス分析装置・ハンディ型血液ガス分析装置、電解質を分析する専用の電解質分析装置、赤血球の凝縮による血球の沈降度を測定する赤血球沈降速度測定機、DNAの酸化的損傷ストレスマーカーである尿中8-hydroxy-deoxyguanosine(8-OHdG)を測定する尿中酸化ストレスマーカー測定システム等であります。

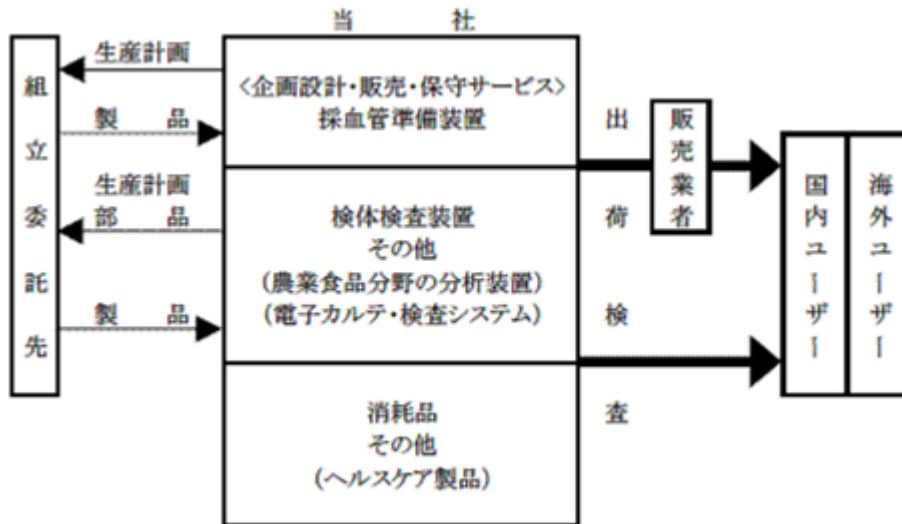
### (3) 消耗品等

消耗品としては、採血管準備装置、検体検査装置、及びその他に含まれる分析装置で検査時に使用する採血管、ラベル、日常校正イオン電極用常用標準血清、センサーカード、ガストロール、キャリブレーション用パック、ハルンカップ等ですが、その他に採血管準備装置及び検体検査装置の保守も含めております。また、一般個人が尿で健康チェックをおこなうセルフモニタリング用ヘルスケア製品の販売も含まれます。

(4) その他

その他セグメントには、医療施設向け電子カルテ・検査システム、農業・食品分野で使用するハンディ型分析装置を分類しております。医療施設向け電子カルテ・検査システムは、中小規模病院を中心にシステムの受注を受けております。農業・食品分野で使用するハンディ型分析装置には、植物中の糖度・酸度や主要肥料成分を測定する糖度酸度分析装置・養液測定装置があり、農業試験場、J A、大学等へ販売しております。

当社事業の系統図は次のとおりであります。



採血管準備装置、検体検査装置及びその他装置の研究開発・設計は社内でおこない、製造工程を社外協力会社へ委託しております。組立委託先から製品を受入検査基準に従い受入した後、社内での最終調整を経て、出荷検査基準を満たした製品を本社より出荷しております。このような体制を構築することにより、研究開発や販売等に経営資源を集中することが可能となっております。

消耗品等については受注見込量を本社にて調合・調整・包装あるいは製造をおこなっております。これら消耗品の品質検査は製造工程と出荷前の2段階でおこない、製品の品質確保を図っております。万一出荷後の不具合が見つかった場合には、同一製造ロットを全て回収し交換をおこなう体制を整えております。

ヘルスケア製品につきましては、研究開発および生産を社内でおこなっております。個人の方々の、健康のセルフモニタリングに役立つ製品を、社内研究開発部門で開発し、本社にて製造工程で品質検査をおこないながら、受注見込量の生産をおこなっております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
189 (53)人	37.0歳	8.6年	6,051千円

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	48 (1)
生産技術部門	75 (49)
開発部門	40 (-)
管理部門	26 (3)
合計	189 (53)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策により、総じて緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げの影響により個人消費の低迷が長期化するなど、先行きに予断を許さない状況が続きました。世界経済においては、米国をはじめとする先進国において緩やかな回復が続く一方、新興国における景気拡大に鈍化がみられるなど、地域ごとのばらつきが拡大し、安定感を欠いた状態で推移しました。

国内医療業界では、平成26年4月1日の診療報酬改定が0.1%のプラス改定であったものの、消費税引き上げに伴うコスト補填分を除けば実質1.26%のマイナスであり、政府による医療費増加の抑制政策が続く現状において、医療施設は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社では、採血管準備装置の主力機種であるBC・ROBO-8000RFID、全自動尿分取装置UA・ROBO-2000RFIDにより、既存ユーザーの更新需要を着実に捕捉するとともに、健診施設・クリニック向けの卓上タイプにより、中小規模の医療施設における検体管理強化のニーズにも対応し、更なる市場シェアの拡大に注力してまいりました。

( )RFID:Radio Frequency IDentification・・・ICタグの個別情報を無線通信によって読み書きするシステム

その結果、国内市場における売上高は、主に採血管準備装置の販売が堅調に推移したことにより、8,764,436千円(前期比5.5%増加)となりました。海外市場における売上高は、中国をはじめとするアジア市場において販売が好調であったことにより、755,203千円(前期比8.5%増加)、また、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前期比0.2ポイント増加し7.9%となりました。

以上の営業活動の結果、当事業年度の売上高は9,519,640千円(前期比5.8%増加)となりました。品目別の売上高としては、採血管準備装置(前期比7.9%増加)、消耗品等(前期比5.1%増加)が、前期比において増加となりました。利益面に関しては、仕入原価の増加等により売上総利益は4,528,941千円(前期比0.1%減少)となった一方、研究開発の一部で進捗が予定より遅れ、研究開発費が前期比120,998千円減の351,763千円となったことから販売費及び一般管理費は2,208,671千円(前期比7.1%減少)となり、営業利益は2,320,270千円(前期比7.6%増加)、経常利益は2,323,272千円(前期比7.6%増加)、当期純利益は1,486,533千円(前期比9.7%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントでありませんが、事業の傾向を示すため品目別に業績を記載いたします。

#### <採血管準備装置>

当事業年度における採血管準備装置の売上高は4,535,518千円(前期比7.9%増加)となりました。

検体情報の統括管理システム「RFID」を搭載した、付加価値の高い製品を積極的に提案することで、既存顧客の買い替え需要を捉え、堅調な販売を維持いたしました。

以上の結果、当事業年度の採血管準備装置の新規及び更新納入施設数は274施設(前期比16施設増)となりました。納入施設数の内訳は、国内新規案件51施設(前期比3施設減)、国内更新案件169施設(前期比15施設増)、海外新規案件54施設(前期比4施設増)となりました。

#### <検体検査装置>

当事業年度における検体検査装置の売上高は608,423千円(前期比10.7%減少)となりました。

血液ガス分析装置「GASTAT-1800シリーズ」、「GASTAT-navi」に加え、電解質分析装置では、前期よりハンディ型の「STAX-5 inspire」、今期よりデスクトップ型の最新機種「STAX-6」を販売開始し、ラインナップの拡充により多様なニーズへの対応をおこなってまいりましたが、前事業年度において大手製薬会社向けに電解質分析装置のスポット売上があった影響等により、前期比では売上減となりました。

#### <消耗品等>

当事業年度における消耗品等の売上高は4,103,774千円(前期比5.1%増加)となりました。

採血管準備装置のユーザーへの営業訪問時、および技術サービス出向時を活用し、当社純正の消耗品の使用を促進する営業活動を継続しておこない、装置の累計納入台数に比例して、安定した売上を確保いたしました。

#### <その他>

当事業年度において、その他の売上高は271,924千円(前期比30.8%増加)となりました。

検査システムの大型案件の受注により、昨年に比べて売上増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は5,692,437千円となり、前事業年度末に比べて1,300,201千円の増加となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動により得られた資金は1,729,325千円（前期比677,673千円増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が2,323,272千円、仕入債務の増加額が628,739千円であった一方、法人税等の支払額860,908千円、売上債権の増加額615,205千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動により支出した資金は140,090千円（前期比173,001千円減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出120,342千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動により支出した資金は289,033千円（前期比23,090千円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額288,938千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の品目別に示すと、次のとおりであります。

単一セグメント内品目別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
採血管準備装置(千円)	4,356,469	8.4
検体検査装置(千円)	487,143	0.7
消耗品等(千円)	4,206,160	7.4
その他(千円)	272,064	30.8
合計(千円)	9,321,838	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込生産をおこなっておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の品目別に示すと、次のとおりであります。

単一セグメント内品目別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
採血管準備装置(千円)	4,535,518	7.9
検体検査装置(千円)	608,423	10.7
消耗品等(千円)	4,103,774	5.1
その他(千円)	271,924	30.8
合計(千円)	9,519,640	5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

少子化・高齢化の速度が速いわが国では、医療費の増大が国家財政上の大きな負担となり、医療保険財政の悪化に対応するための医療財政の緊縮化、医療費適正化政策の維持・強化等、政府の医療費抑制政策が継続して推進されております。

臨床検査医療費は、医療保険制度のもと、診療体系による支払制度が基準となっておりますため、制度改革論議のもとにおいて恒常的に2年毎におこなわれる診療報酬の改定は、医療機関の収入に影響し、必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くことが予想されます。

また医療施設では、臨床検査装置の自動化、プランチラボ（注1）やFMS（注2）方式による検査の外注・委託の増加、医療施設の統廃合が引続きおこなわれ、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

医療施設におけるコスト削減および効率化がおこなわれていく一方、医療の安全への関心の高まり、質の向上、QOL（注3）を重視する風潮は強まり、病気の診断治療から予防へ、治療技術からQOL重視へと医療の質が転機を迎えつつある現在、医療機器メーカーについても新たな視座に立ち、その有り方を検討することが必要とされております。

このような見通しの中、医療財政やQOLの観点からも、長期療養を要する生活習慣病やストレス診断等のセルフケア、プライマリーケアを実施できるよう、今後も保険点数の影響に左右されず付加価値を付けたPOCT（注4）分野の検体検査装置やヘルスケア製品の研究開発に引き続き注力してまいります。

政府の推進する医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダリングシステムの普及に伴い、需要の高まりがある採血管準備装置については新製品の積極的な営業活動を展開すると共に、採血管準備装置導入の後押しとなる電子カルテ・検査システムの販売と併せて、更なるシェアの拡大に努めてまいります。

医療機器産業では、品質・コスト面において世界的な競争激化が予見されるため、バイオ技術や新素材の利用をおこない、新しい技術を医療機器へ応用した、新規性のあるお客様に選ばれる製品の早期製品化に努めてまいります。

また、経営の透明化および効率化、経営資源の選択と集中、及び経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立をコーポレート・ガバナンスの基本と考え、企業の成長、企業価値の最大化を目指すとともに、より充実したコーポレート・ガバナンスの確立に努めてまいります。

コンプライアンスにつきましては、経営者層だけでなく、従業員一人ひとりが、法令はもとより社会規範の遵守、徹底に努め業務をおこなってまいります。

#### （注1）プランチラボ

受託先（検査センター）が病院内のスペースに新たに検査室を作るというものであります。

#### （注2）FMS（Facility Managed System）方式

臨床検査を担当する技師及びそのスペースは病院側から提供されるが、分析装置などの設備、試薬や消耗品等のランニングコスト及び、検査部運営のためのノウハウは受託先の検査センターが負担するシステムであります。

#### （注3）QOL（Quality Of Life）

人間が日常生活上で必要とされている満足感、幸福感、安定感を規定している様々な要因のことです。

#### （注4）POCT（Point Of Care Testing）

診察・看護の現場で医療スタッフが実施する簡易検査ならびに患者自身が在宅で実施する自己検査のことです。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) わが国の医療保険財政が臨床検査市場に及ぼしている影響について

わが国の国民医療費は、平成24年度には39兆2,117億円、前年度に比べ6,267億円(1.6%)の増加となり、医療費の増大が国家財政上の大きな問題となっております。一方で、経済成長は低迷(国民所得は前年度比0.6%減少)を続けており、医療保険財政の悪化に歯止めをかけることが大きな課題となっております。

平成26年4月1日からの診療報酬改定では、前々回、前回に引き続きネットプラス改定となったものの、全体改定率は+0.1%に止まっており、医療機関の経営環境は、引き続き厳しい状況にあります。

### (2) 当社の事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

採血管準備装置事業の市場規模、市場シェア及び同事業の新市場開拓について

採血管準備装置事業は、当社が市場ニーズを掘り起こし、製品化をおこなった事業であります。当社の総売上高のうち、採血管準備装置事業と関連消耗品の売上高合計が占める割合は、70%前後に達しております。その依存の大きさからも医療財政の緊縮化などの外的要因による市場規模の収縮、及び次世代機において市場動向やニーズを的確に捉えることができず収益性が低下した場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は今後、検体検査装置事業における新製品の拡充を図ることにより、採血管準備装置事業への依存を低下させていく方針であります。

しかしながら、新製品の研究開発と製品化及び販売計画は、当社の想定どおりに拡大するかは不透明であり、将来においても当社売上高における採血管準備装置事業への依存が大きい可能性があります。

また、採血管準備装置の当社製品の累計設置施設は1,844施設(平成27年3月期末)であり、市場シェアも当社調べでは累計設置施設数ベース90%前後で推移しております。当社が主な導入のターゲットとしている病床数200床以上の大規模一般病院数を踏まえると、今後、新規の設置台数は伸び悩み若しくは減少に転ずる可能性があります。

このため、これまでターゲットとしてきた大規模一般病院に限らず、大規模病院の入院病棟や小規模病院をターゲットとした小型の装置開発・販売強化を図ってきております。さらに、治験業務等を受注する検査機関向けに直接販売の拡大を図っておりますが、小型製品については販売単価が低い一方、大型装置販売と同様の営業コストを要することから、潜在需要にもかかわらず、十分な採算を確保できない可能性があります。

採血管準備装置事業における顧客との継続的關係強化について

当社は、主力事業である採血管準備装置事業を取巻く環境を踏まえ、累計設置台数の伸びに応じて、経常的に売上を見込める関連消耗品の売上や保守管理サービス収入により、既納入先との継続的取引の拡大を図っております。一方、これらの消耗品に対し、他メーカーが当社ハード製品に対応しうる非純正品を当社純正品に比し、廉価で販売する動きがあるため、当社は保守管理サービス業務の強化やハード新製品開発時における仕様変更等により、純正品の使用徹底を図っております。

また、採血管準備装置の法定耐用年数は5年ですが、第三・第四世代機が設置後10年以上経過し、その間の物理的陳腐化に加え、製品仕様の向上による旧世代機の技術的陳腐化により、当社ハード製品の更新需要の取込みをはかり、予想される純新規需要の減少を補完する計画であります。しかしながら、更新はユーザー側が決定しており、当該ユーザー側の事情により更新が後ろ倒しになる傾向があります。

採血管装置事業における競合等の影響及び対応策について

採血管準備装置事業については、当社製品の市場シェアは90%前後を占めておりますが、競合他社の新製品の仕様、販売価格等の動向を注意深く見守りながら、当社の新製品上市戦略に反映する必要があります。当社製品の販売単価は競合他社に比し、高めに設定されておりますが、機能や処理能力における相違、操作の簡素化、省スペース化、デザイン等のきめ細やかなユーザーニーズが製品へ反映されていることを如何に認知してもらうかということと共に、こうした継続的な製品開発・改良努力による製品差別化、ブランド構築・維持が販売価格維持の上で不可欠であります。しかしながら、ユーザーニーズも多様であり、競合他社の値引き攻勢による、当社の販売予定価額の引下げや受注断念等の販売上の影響を被る可能性があります。

また、医療施設全体の経営環境の悪化により、装置の新設の中止・延期やスペック・ダウン等の影響があり、当社は採血管準備装置単体に対し、自動搬送採血台、検体搬送システム、RFID機能等のオプション製品を付加し、パッケージとして販売することにより、ユーザーの多様なニーズの吸収による販売単価の拡大を図っておりますが、これらの成否によっては当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

更に、電子カルテやオーダーリングシステム導入等、医療施設業務全体のIT化の一環で採血管準備装置が導入されるケースも多くなってきておりますが、医療施設側による採血管準備装置を制御する上位システムの導入遅延が散見されております。また、臨床検査業務の一層の外注・委託化が進展する中、医療施設側における同業務の委託先の決定遅延が生じる場合があります。これらの要因によっては、当社の採血管準備装置の年間販売計画にも影響を及ぼす可能性があります。

採血管準備装置の売上に至るまでに通常長期に亘る営業期間を要することについて

主力製品である採血管準備装置の導入は、医療機関にとって大規模投資となるため、最終的な決定に至るまでは、2～3年程度の間の情報収集、内部での検討を要するケースが一般的であります。

このため、当社は可能な限り初期段階から医療機関とのコンタクトを持ち、当社製品の導入をおこなうことのメリットを理解して頂くことが、販売戦略上不可欠であります。

医療施設における外注委託を含めた臨床検査形態により、装置導入の意思決定プロセスが異なる場合があります。これらの形態変更は装置販売上のキーパーソンの変化に繋がるため、留意が必要であります。また、装置販売候補先における医療施設の人事異動等によるキーパーソンの交代は、有力販売見込先である当該医療施設への販売計画に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 研究開発型企業として、研究開発期間と製品化に時間を要することについて

当社は、研究開発を重要な事業戦略としております。研究開発テーマの策定は市場ニーズの緊急度、技術的ハードル、他社の研究開発動向も踏まえ策定し、案件の開発期間は、基本的に2年として設定しております。しかしながら、技術的なハードルや市場に受入れられる明確な商品コンセプトが設定できない等のケースが生じた場合には、開発の中断を余儀なくされ、現在実施中の研究開発及び今後の研究開発計画に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 製造委託を中心とする当社の生産体制について

採血管準備装置事業及び検体検査装置事業における装置の生産については、製造工程の大半を協力会社に委託しております。採血管準備装置BC・ROBO 888、BC・ROBO 8000RFIDについては、東芝産業機器システム株式会社と基本契約を締結の上、製造委託をおこない、ロット生産をおこなっております。

当社は、同社との長期に亘る取引関係及び同社には複数の協力会社があることから、同社を通じた安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社が製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

当社は、製造委託先との連携及び受入検査の強化を通じて、製品の品質確保を図っておりますが、採血管準備装置は、法制度上医療機器ではないものの医療関連機器であり、万が一製品の不具合が生じた場合、当社製品に対する信用失墜等に直面する可能性があります。

### (5) 検体検査装置事業及び新規事業分野における長期的事業戦略について

長期的視点を見据え、採血管準備装置事業及びその関連事業以外の事業育成の視点も重要になってきております。現在、売上に占める比率では大きくはないものの検体検査装置事業における研究開発に注力しておりますが、検体検査装置事業においては採血管準備装置事業に比し、海外メーカーを含め競争力のある既存の競合先も多く、また非医療分野への参入についても当社ブランドの構築、販路の開拓等の課題も多く、これらの分野が当社事業の主力事業若しくは重要な柱になるかどうかは現段階では不透明であります。

### (6) 海外への輸出について

海外への輸出については、展示会等でコンタクトのあった販売先と販売独占契約を締結の上、L/C発行等による直接取引、若しくは国内商社経由による販売をおこなっております。

採血管準備装置については、代理店を通じて輸出もおこなっており、輸出先としては、日本と同様の採血システムを採っているアジア、欧州、中南米地域等であります。平成27年3月期における海外売上高は755,203千円（前期比8.5%増加）、総売上高に占める海外売上高の割合は約7.9%となっており、今後の海外展開によっては、為替リスク、海外代理店との契約、保守管理上のリスク等に直面する可能性があります。

(7) 主な特許権等について

当社は、採血管準備装置に関連するバーコードラベル自動貼付・移送等にかかる特許権、及び検体検査装置事業に関連する特許権を登録済みであります。これらの登録済特許権は、事業実施にあたり、競合他社等から当社の知的財産権を保護するために必要不可欠なものであります。当社が登録済の特許権と類似の特許権を競合他社が保有しているケースもあるため、製品開発にあたっては、訴訟対策もあり、今後新たに研究開発をおこなったものについての知的財産権保護と併せ、これらの動向にも十分留意していくことが不可欠となっております。

(8) 下期への業績偏重について

当社の主力事業である採血管準備装置事業等の装置関係の売上は、その主要納入先である医療施設からの受注及び納入要請タイミングとの関係上、下期、第4四半期に集中する傾向があります。また、医療施設側の設置する採血管準備装置を制御する上位システムの導入が当初想定した時期よりも遅延した場合には、翌期に売上が計上されることになり、一定期間毎に区切った場合の当社の経営成績に、期間毎の変動が生じる可能性があります。一方、これらの装置を稼動するための試薬、ラベル等の消耗品については恒常的に需要が発生いたします。

(9) 法的規制について

当社は、各種の医療機器及び体外診断用医薬品の関連製品の製造、販売を行っております。医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売業と製造業は、薬事法（昭和35年8月10日 法律第145号）をはじめとして、医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（QMS省令：Quality Management System:平成16年12月17日 厚生労働省令第169号）及びそれに関連する各種法令により規制を受けております。

薬事法は、医療機器を含め、それらの品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行っており、また許可は“5年をくだらない政令で定める期間ごとに、その更新を受けること”とされております。QMSは、品質の良い医療機器等を供給するために、製造時の管理、遵守事項を定めております。

当社は、薬事法やQMS省令に基づく許可を受け、（第2種医療機器製造販売業許可番号 14B2X00034、有効期間平成25年9月11日から平成30年9月10日まで；医療機器製造業許可番号 14BZ000484、有効期間平成24年2月24日から平成29年2月23日まで；14BZ005014、有効期間平成25年9月11日から平成30年9月10日まで；第2種医薬品製造販売業許可番号14A2X00023、有効期間平成23年7月18日から平成28年7月17日まで；医薬品製造業許可番号14AZ006017、有効期間平成23年7月18日から平成28年7月17日まで；14AZ200108、有効期間平成24年9月18日から平成29年9月17日まで）厚生労働省及び神奈川県等の監督を受けております。

(10) 採血管準備装置事業及び検体検査装置事業等の当社製品の販売経路及び最終販売先について

両事業を通して、当社の最大の最終販売先は医療施設であります。主に医療品・医療機器卸会社経由で販売をおこなっております。これは、最終販売先である医療施設が機材調達先の絞込みをおこなっており、既存取引先である医療卸会社経由での取引を望んでいるケースが多いこと、また卸会社経由での顧客ニーズ情報の提供を受け、当該卸会社を活用すること等の当社側の販売戦略上の要因によるものであります。この他、医療メーカーの製品と当社製品をセットで販売する際には、当該医療メーカー経由での取引も最近では増加傾向にあります。

主要最終販売先として医療施設の他、検査機関が挙げられます。医療施設による臨床検査業務の外注・委託化の進展に伴い、医療施設に設置する当社装置製品の直接かつ最終販売先として検査機関が一定割合を占めるようになったためであります。検査機関は様々な医療機器等に対するノウハウを背景に、医療施設の機器選定に対して一定の影響力を有していることから、最終販売先如何にかかわらず検査機関に対しても販売戦略上、十分なフォローアップが必要となっております。

海外については、展示会等でコンタクトのあった販売先と販売独占契約を締結の上、L/C発行等による直接取引、若しくは国内商社経由による販売をおこなっております。

非医療関連事業であるその他の事業（糖度酸度分析装置、養液測定装置等）については、総売上に占める比率は大きくはありませんが、農業試験場、JA、大学等へ販売をおこなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、新しい価値をもった独創的新製品を開発し、新たな市場を開拓することを目的とし、積極的な経営資源の投資をおこなうことにより、今後とも新製品の継続的な上市をおこない、収益基盤の更なる強化をおこなってまいります。

当社の研究開発活動は、1)最先端技術の研究開発及び新製品開発、2)新製品の設計及び商品改良開発、ソフトウェア開発があります。研究開発案件の平均的な開発期間は、市場ニーズの緊急度、技術的ハードル、他社の研究開発動向も踏まえ基本的に2年間と設定しております。

検体検査装置を中心とした最先端技術の研究開発については、研究開発型企業として人間的にも多くの経営資源を投入しており、今後も大学との共同研究及び、外部有識者との研究会等を通じ収集・議論して生み出されたアイデアを製品開発に反映し、新たな収益の柱となる新製品の上市を目指してまいります。

また製品開発のコンセプトに応じプロジェクトチームを編成し、急速な進歩を遂げる先端技術と多様化するユーザーニーズに対応した新製品を市場へ送り出せるよう、研究開発活動をおこなっております。

当事業年度の研究開発活動におきましては、採血管準備装置の研究開発費118,194千円、検体検査装置分野の研究開発費233,568千円、合計351,763千円を費用計上しております。

今後においても、バイオ分野からのセンシング技術への応用や先端センシング技術の研究をおこなっていき、新しい技術を医療機器に応用して変化の激しい市場のニーズに対応した製品の開発に努めてまいります。

なお、当社は医療機器及び、これら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントでありませんが、事業の傾向を示すため当事業年度における品目別に主な研究開発活動を記載すると、以下のとおりです。

### [ 採血管準備装置 ]

当社の主力製品である採血管準備装置においては、ユーザーニーズに対応した各種周辺機器の開発及び製品改良に引き続き取り組んでおります。

### [ 検体検査装置 ]

当社の検体検査装置の主力製品である血液ガス分析装置及び当社独自のセンサー技術を利用したハンディタイプ機器を中心として、ユーザーニーズに対応した製品の改良と新しいコンセプトに基づく製品の開発に引き続き取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。  
当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (1) 当事業年度の財政状態の分析

#### 資産の部

当事業年度の資産の期末残高は、前事業年度末に比べ1,847,519千円増加し、15,693,472千円となりました。  
流動資産は、前事業年度末に比べ1,929,757千円増加し、14,038,297千円となりました。これは主に、販売代金の回収が順調に進んだことにより、現金及び預金が1,420,544千円増加、第4四半期において売上が増加したことにより、売掛金が704,929千円増加したことによるものであります。  
固定資産は、前事業年度末に比べ82,237千円減少し、1,655,174千円となりました。これは主に、前期に新設した消耗品用組立製造ラインの償却により、機械及び装置が30,557千円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当事業年度の負債の期末残高は、前事業年度に比べ650,159千円増加し、3,348,610千円となりました。  
流動負債は、前事業年度末に比べて635,980千円増加し、3,048,394千円となりました。これは主に、第4四半期の売上増加に伴って仕入が増加したことにより、買掛金が628,739千円増加したことによるものであります。  
固定負債は、前事業年度末に比べ14,178千円増加し、300,215千円となりました。これは主に、製品保証引当金が15,312千円減少した一方で、役員退職慰労引当金が29,400千円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

当事業年度の純資産の期末残高は、12,344,861千円となり、前事業年度末に比べて1,197,360千円増加しました。これは主に、繰越利益剰余金が697,455千円増加、別途積立金が500,000千円増加したことによるものであります。また、自己資本比率は、前事業年度末の80.5%から1.8ポイント減少し、78.7%となりました。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は売上高は9,519,640千円（前期比5.8%増加）、営業利益は2,320,270千円（前期比7.6%増加）、経常利益は2,323,272千円（前期比7.6%増加）、当期純利益は1,486,533千円（前期比9.7%増加）となりました。

#### 売上高

売上高は、前事業年度に比べ519,580千円増加し9,519,640千円となりました。売上増加となった製品群は、採血管準備装置（前期比7.9%増加）、消耗品等（前期比5.1%増加）であります。  
国内市場における売上高は8,764,436千円（前期比5.5%増加）となりました  
海外市場における売上高は755,203千円（前期比8.5%増加）となりました。

#### 売上総利益及び営業利益

売上総利益は、4,528,941千円（前期比0.1%減少）となりました。売上高が519,580千円増加した一方で販売費及び一般管理費が168,125千円（前期比7.1%減少）減少したことにより営業利益は2,320,270千円（前期比7.6%増加）となりました。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、研究開発の一部で進捗が予定より遅れ、研究開発費が前期比120,998千円減の351,763千円となったことによるものであります。

### (3) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、5,692,437千円（前期比1,300,201千円増加）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動により得られた資金は1,729,325千円（前期比677,673千円増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が2,323,272千円、仕入債務の増加額が628,739千円であった一方、法人税等の支払額860,908千円、売上債権の増加額615,205千円があったことによるものであります。

投資活動により支出した資金は140,090千円（前期比173,001千円減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出120,342千円があったことによるものであります。

財務活動により支出した資金は289,033千円（前期比23,090千円増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額288,938千円があったことによるものであります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

##### 目標とする経営指標

当社では、新しい価値をもった新製品の研究開発と市場のニーズに対応した製品の提供を継続的におこなう事により事業の継続性及び株主への安定配当を実現するため、事業規模の拡大という面から売上高の伸張率で毎事業年度12.5%～15.0%の安定成長、収益性の確保という面から売上高経常利益率20%の達成に努めております。

##### 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気の緩やかな回復基調が続くことが予想される一方、世界経済においては新興国やユーロ圏における経済成長の鈍化が危惧されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。医療機器業界においては、診療報酬と薬価・医療材料価格につき3回連続となるネットプラス改定が行われ、医療機関の経営環境は改善に向かいつつあるものの、この改定による収入の増加は人件費をはじめとする医療機器以外の経営資源に優先的に充当され、医療機器購買意欲の促進効果は限定的なものになる公算が高いことから、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。当社では、採血管準備装置ならびに検体検査装置の新型装置を基軸に、国内市場における更新需要の喚起と海外市場における市場開拓に注力し、装置の累計販売台数の増加を目指すとともに、これに伴う消耗品等売上の順当な拡大を図ってまいります。また、今期に引き続き採血管準備装置、および検体検査装置の新製品開発と上市を積極的に進めてまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金需要の主な内容

当社の資金需要は、生産活動に必要な運転資金（仕入、人件費等）、事業規模の成長に応じて製品及び消耗品の出荷・検品作業ならびに研究開発施設の増設をおこなうための設備投資資金、市場の潜在需要を掘り起こす新しい価値をもった独創的新製品の開発及び既存製品の製品競争力強化のための研究開発資金が主な内容であります。

##### 財務政策

当社では資金の使途、目的に対応して、営業活動から得られるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等、調達方法を組み合わせ、低コストかつ安定的に資金の確保をおこなう方針であります。

今後も引き続き、財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことにより、成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することができるよう努めてまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営の透明性及び効率の向上、経営資源の有効投資及び、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定機関の確立に努めるとともに、企業価値の最大化を目指し経営方針を立案しております。

しかしながら、当社の属する医療機器業界におきましては、医療保険財政の悪化にともなう診療報酬の改定が恒常的に2年毎におこなわれており、医療機関の収入源は必然的に当社が主要なターゲットとしている臨床検査市場全体へと響くこととなり、今後益々の値下げ要請及びメーカー間の競争が激しくなると予想されます。

当社としては、医療施設業務のIT化による電子カルテやオーダーリングシステムの普及にともない需要の拡大が見込める、当社主力製品の採血管準備装置及びその周辺機器の販売に引続き注力してまいります。

検体検査装置につきましては、引続き血液ガス分析装置をはじめとした保険点数の影響を受け難い、付加価値のある各種分析装置の販売に注力してまいります。

また、新製品の研究開発につきましては、今後需要の拡大が見込まれるPOCT分野の製品の開発をおこなうこと及び生活習慣病の増加がもたらす国民医療費の増大に対応し、個々人が生活習慣改善の必要性に気付くための日々の健康状態モニター用製品の開発をおこない、当社主力製品の採血管準備装置に並ぶ新たな収益の柱とできるよう、研究開発に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内9ヶ所に支店、営業所を有している他、2ヶ所に出張所を設けております。  
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (横浜市都筑区)	統括業務施設 開発・生産業務施設	50,023	214,378 (577.80)	-	3,984	268,386	58 [17]
本社第二研究所 (横浜市都筑区)	開発・生産業務施設	58,264	175,363 (475.20)	104,215	1,713	339,557	13 [16]
本社第三研究所 (横浜市都筑区)	開発・物流センター	128,477	199,159 (491.60)	-	1,382	329,018	28 [3]
本社第四ビル (横浜市都筑区)	生産業務施設 物流センター	162,763	198,425 (363.78)	-	441	361,630	20 [18]
ヘルスケアセンター (横浜市都筑区)	開発・生産業務施設 (賃借)	27,333 (649.94㎡)	-	3,610	23,994	54,938	3 [6]
名古屋支店 (名古屋市中種区)	営業施設(賃借)	251 (131.05㎡)	-	-	48	300	9 [-]
大阪支店 (大阪市淀川区)	営業施設(賃借)	2,125 (192.72㎡)	-	-	196	2,321	11 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	営業施設(賃借)	- (110.40㎡)	-	-	-	-	10 [1]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者数は、[ ]内に外書きで記載しております。

3. 当社は、医療機器、及びこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	8,730,800	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき300株の割合をもって分割しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	21	25	58	-	2,006	2,132	-
所有株式数(単元)	-	5,863	1,222	6,175	27,647	-	46,685	87,592	800
所有株式数の割合(%)	-	6.69	1.40	7.05	31.56	-	53.30	100.00	-

(注) 自己株式99株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
實吉 繁幸	神奈川県横浜市都筑区	1,409,700	16.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3 - 1 1 - 1	752,600	8.59
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理 人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	東京都港区六本木6 - 10 - 1	565,201	6.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4 - 1 6 - 1 3	465,300	5.31
鈴木 索	埼玉県川越市	438,000	5.00
テクノメディカ従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台5 - 5 - 1	360,300	4.11
株式会社オートニクス	埼玉県志木市下宗岡4 - 14 - 26	273,600	3.12
鈴木 満寿世	埼玉県川越市	255,600	2.91
平澤 修	神奈川県横浜市神奈川区	244,000	2.78
實吉 政知	東京都目黒区	180,900	2.06
計	-	4,945,201	56.45

(注) 1.カバウター・マネージメント・エルエルシーから平成26年11月26日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成26年11月24日現在で615,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー  
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60601、シカゴ、イースト・ワッカー・ドライブ  
1、2510号室  
保有株券等の数 株式 615,600株  
株券等保有割合 7.03%

2.エフエムアール エルエルシーから平成25年12月5日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成25年11月29日現在で804,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式 804,000株  
株券等保有割合 9.18%

3.インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成25年5月14日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、平成25年5月9日現在で3,525株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 インターナショナル・バリュウ・アドバイザーズ・エル・エル・シー  
住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022  
保有株券等の数 株式 3,525株  
株券等保有割合 12.07%

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,759,200	87,592	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	87,592	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	94,628
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	99	-	99	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要施策の一つと位置付けし、経営環境、業績に裏付けられた成果の配分と、内部留保額の決定をおこなうことを基本方針としております。

各事業年度における配当の回数につきましては、期末配当のみ一回を基本としておりますが、業績の状況に応じて中間配当制度を活用し、株主の皆様へ適切な利益還元を図りたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

臨床検査医療費は、医療保険制度のもと、診療体系による支払い制度が基準となっております。そのため、医療保険財政の悪化が深刻な問題となっているわが国では、政府の医療費抑制政策が継続して遂行され、臨床検査市場は、厳しい状態となっております。また、医療機器の研究開発においても、世界的な競争が激化しており、研究開発のさらなる活性化が必要とされております。

このような状況のもと、経営環境、業績ならびに今後の事業計画等を勘案のうえ、平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり43円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、激変する社会の変化、医療の変化に迅速に対応すべく、不断の技術革新に努め、市場ニーズに対応した、新規性のある製品の研究開発やグローバルな事業戦略の展開を積極的におこなうために有効投資をし、収益の向上を図り株主に還元してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月25日 定時株主総会決議	376,675	43

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	300,000	348,000	586,000	825,000 2,266	2,583
最低（円）	255,000	271,200	306,500	467,000 1,874	1,948

（注）1．最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2．印は、株式分割（平成25年10月1日付で1株を300株に株式分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	2,383	2,400	2,500	2,568	2,545	2,530
最低（円）	2,002	2,230	2,252	2,342	2,440	2,401

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	實吉 繁幸	昭和21年12月8日生	昭和40年4月 株式会社常光入社 昭和62年9月 当社 代表取締役社長就任 平成21年6月 当社 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,409,700
代表取締役 社長	-	實吉 政知	昭和48年4月1日生	平成7年4月 株式会社オートニクス入社 平成11年6月 当社入社 平成14年4月 当社 総務室長就任 平成21年6月 当社 取締役総務室長就任 平成25年6月 当社 取締役社長補佐就任 平成26年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	180,900
常務取締役	営業本部長兼東 日本営業部長兼 本社営業部長	田口 薫	昭和26年8月26日生	昭和50年4月 株式会社常光入社 平成1年4月 当社入社 名古屋支店長 平成7年6月 当社 取締役西日本営業部長就任 平成13年4月 当社 取締役営業本部長就任 平成14年4月 当社 取締役営業本部長兼本社営業部長就任 平成20年4月 当社 取締役営業本部長就任 平成25年6月 当社 取締役営業本部長兼東日本営業部長兼本社営業部長就任 平成26年6月 当社 常務取締役営業本部長兼東日本営業部長兼本社営業部長就任(現任)	(注)3	45,400
常務取締役	経営管理部長兼 経営企画室長	野田 哲	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年1月 当社入社 平成17年6月 当社 取締役経営企画室長兼内部監査室長就任 平成19年10月 当社 取締役経営企画室長就任 平成25年6月 当社 取締役経営管理部長兼経営企画室長 平成26年6月 当社 常務取締役経営管理部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	1,500
取締役	医療ソリューション 開発部長	平澤 修	昭和28年9月24日生	昭和52年4月 株式会社常光入社 昭和62年9月 当社入社 取締役開発部長就任 平成14年4月 当社 取締役医療ソリューション開発部長就任(現任)	(注)3	244,000
取締役	設計部長	松本 俊一	昭和30年2月3日生	昭和53年4月 株式会社常光入社 昭和62年9月 当社入社 取締役設計部長就任(現任)	(注)3	146,100
取締役	西日本営業部長 兼大阪支店長兼 名古屋支店長	武田 真人	昭和37年2月24日生	昭和61年4月 株式会社三幸商会入社 平成9年3月 当社入社 平成16年1月 当社 名古屋支店長就任 平成21年4月 当社 西日本営業部長兼名古屋支店長就任 平成21年6月 当社 取締役西日本営業部長兼名古屋支店長就任 平成26年6月 当社 取締役西日本営業部長兼大阪支店長兼名古屋支店長就任(現任)	(注)3	6,200
取締役	営業企画部長	井上 淳	昭和44年10月24日生	平成4年4月 山本商会入社 平成6年7月 当社入社 平成16年4月 当社 北関東営業所長就任 平成21年4月 当社 東日本営業部長兼北関東営業所長就任 平成21年6月 当社 取締役東日本営業部長兼北関東営業所長就任 平成22年4月 当社 取締役東日本営業部長兼本社営業部長就任 平成25年6月 当社 取締役営業企画部長就任(現任)	(注)3	9,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	皆川 公一	昭和22年4月5日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成19年5月 当社入社 顧問就任 平成19年6月 当社 常勤監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	2,300
取締役 (監査等委員)	-	高良 高	昭和19年11月7日生	平成6年4月 株式会社高良経営(現 株式会社とんがりコラボ)代表取締役就任 平成14年6月 当社 監査役就任 平成18年4月 株式会社とんがりコラボ監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	1,800
取締役 (監査等委員)	-	水野 宏治	昭和18年7月3日生	昭和45年4月 マルビー薬品株式会社入社 平成14年6月 当社 監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	900
取締役 (監査等委員)	-	倉島 君夫	昭和11年10月11日生	昭和38年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和45年7月 日本ロシュ株式会社入社 同社ドイツ本社工場勤務 平成1年4月 同社取締役試薬本部長 平成10年8月 ロシュ・ダイアグノスティクス株式会社代表取締役社長就任 平成13年1月 同社取締役会長就任 平成19年6月 当社 監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	2,700
計						2,050,900

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 高良高、水野宏治、倉島君夫は、社外取締役であります。
3. 平成27年6月25日開催の定時取締役会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 代表取締役会長實吉繁幸は代表取締役社長實吉政知の実父であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要と、当該体制を採用する理由

当事業年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

#### <株主総会>

会社法上で定められた企業の意思決定決議は、定時株主総会または臨時株主総会で決議しております。

#### <取締役会>

取締役会は経営の基本方針に関する意思決定等をはじめとする、定款及び取締役会規程の定める経営上の重要事項を決議しております。取締役会は8名の取締役で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて機動的に臨時開催しております。

#### <監査役会>

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名(うち1名は独立役員)の合計4名で構成されております。

監査役会は毎月1回の定期開催の他、必要に応じて臨時開催しております。監査方針等に従い、収益基盤の安定化と合理化、経営の透明性及び効率化、ならびに企業倫理の確立を維持し続けていくため、取締役の職務執行全般について監査しております。

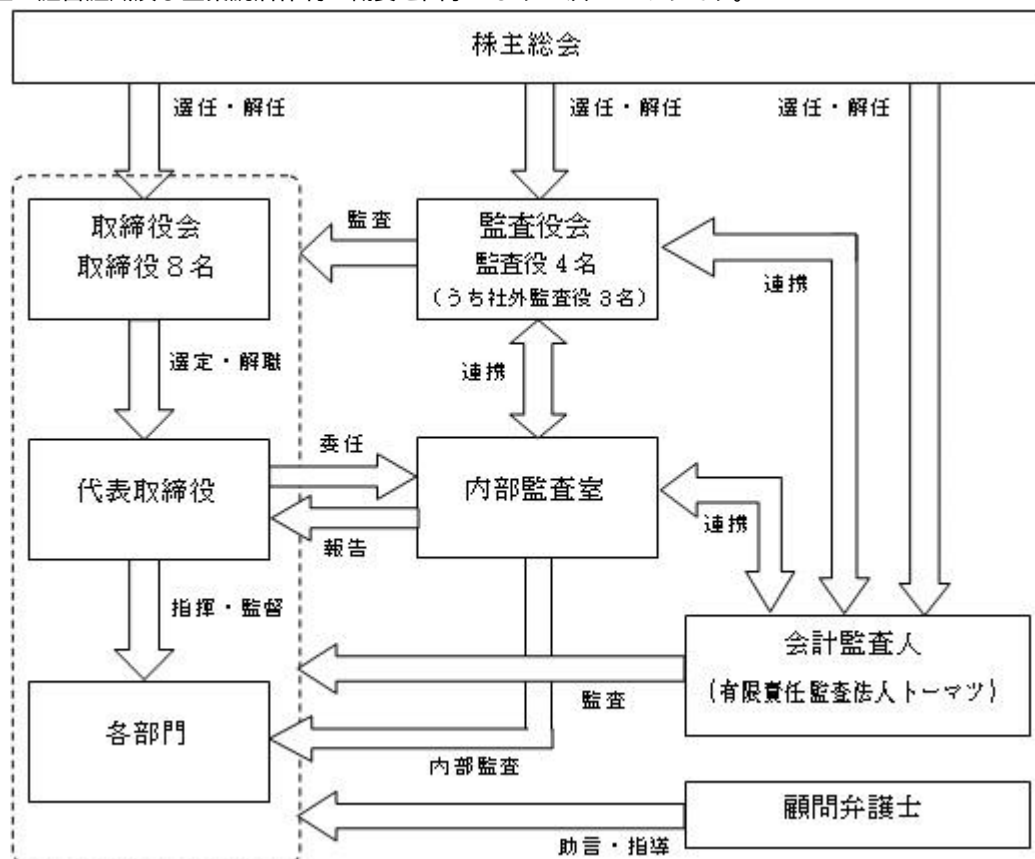
#### <内部監査体制>

内部監査は、内部監査室を設置し、業務の執行状況についてコーポレート・ガバナンス向上の視点から、部門長の業務執行等について監査・指導をおこなうとともに、監査役と連携の上、内部統制に係わる監査・指導をおこなっております。

#### <会計監査人>

会計監査人は年次の財務諸表の財務監査をおこなっております。また、会計監査人による財務監査の結果は、財務監査終了後、監査役へ監査報告書の提出・説明がなされ、緊急の問題があれば随時相談する体制としております。なお、当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約を締結しております。

当社の経営組織及び企業統治体制の概要を図示しますと次のとおりです。



なお当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会で承認可決されました定款の一部変更に基づき、コーポレートガバナンス体制の強化を目的として、監査等委員会設置会社に移行しております。当該移行後は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)が8名、監査等委員である取締役が4名となります。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、生命を左右する病院の救急施設で使用される分析装置を製造・販売しており、製品の品質管理が最重要と認識しております。そのため、人の品質・経営の品質・財務の品質向上を第一と考え、内部統制システムもこの認識のもとに整備しております。

なお、当社は平成18年7月24日の取締役会において、内部統制システムの基本方針の決議をしており、その構築・整備ならびに運用状況を踏まえ、平成21年3月11日開催の取締役会において当該基本方針へ「財務報告の信頼性を確保するための体制」を追加の上改訂し、また平成22年3月3日開催の取締役会におきまして、基本方針をより明解な内容とすることを主目的とした文言の加筆・修正を中心とする一部改訂を決議しております。平成27年4月8日開催の取締役会においては、監査機能を支える体制ならびに監査役等による使用人からの情報収集体制の実効性を高めることを目的とした一部改訂を決議いたしました。なお、平成27年6月25日開催の定時株主総会において決議のあった定款の一部変更により監査等委員会へ移行したことに伴い、同日開催の取締役会において、移行後の新体制における内部統制の機能を確保すべく、改めて改訂決議をおこなっております。

平成27年4月8日開催の取締役会にて改訂決議をおこなった「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」に関する決定内容の概要は以下のとおりであります。

< 1 . 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制 >

- (1) 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針について決定するとともに、定期的に状況報告を受ける。
- (2) 取締役の職務執行にあたっては、取締役相互で監視するほか、監査役会による監査を受ける。
- (3) 業務部門から独立した内部監査室による内部監査を実施し、法令および定款に反する行為の有無の監視をおこなう。
- (4) 法令違反又は社内ルール違反を役職員が発見した場合の報告体制をコンプライアンス規程において整備することにより、通報者の保護に配慮した内部通報制度を構築する。
- (5) 法令違反又は社内ルール違反を役職員が発見した場合の報告体制をコンプライアンス規程において整備することにより、通報者の保護に配慮した内部通報制度を構築する。

< 2 . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 >

- (1) 経営企画室を主担当部門とし、リスクの洗い出しと見直し、対応策の策定を継続的に進めており、各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスクの管理とリスクの極小化を図るとともに、万が一不測の事態が発生した場合においては、予め定めている『トップへの緊急報告制度』に則り、速やかに代表取締役へ報告し、代表取締役を責任者として、速やかに必要な対策を講じる。
- (2) リスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の回避あるいは極小化および発生した場合の対策を講じる。

< 3 . 取締役の職務執行が効率的におこなわれることを確保するための体制 >

- (1) 取締役の職務執行は、所定の規程に沿って策定される経営計画に則りおこなう。その計画の履行状況は経営会議（＝全国責任者会議）にて確認する。
- (2) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制として、職務分掌規程および権限規程に従って取締役は業務を執行し、毎月定期的に取締役会を開催し、各取締役から職務の執行状況について報告するとともに、必要に応じて随時に臨時取締役会の開催をおこなう。

< 4 . 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制 >

代表取締役は、『文書取扱規程』に従って、取締役・社員が適切に各種議事録等、取締役の職務執行にかかる情報および文書（電磁的記録を含む）を整備し、保存・管理するように指導する。取締役および監査役は、必要に応じて当該文書を閲覧することができる。

< 5 . 使用人（＝社員）の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制 >

- (1) コンプライアンスの取り組みは経営企画室が統括し、『倫理規程および行動規範』および『コンプライアンス規程』の徹底を図るべく、使用人（＝社員）教育等を同部門を中心としておこなう。
- (2) 使用人（＝社員）の職務の執行状況を定期的に各部門長へと報告させ、取締役は使用人（＝社員）の職務執行状況が、法令および定款等に適合しているかを監視する。
- (3) 業務部門から独立した代表取締役直轄部門の内部監査室は、内部監査を実施し、法令および定款に反する行為の有無の監視を経営企画室と連携しておこない、その結果について代表取締役に適宜報告する。

- < 6 . 監査役がその職務の補助をすべき使用人（＝社員）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 >
- 監査役から職務補助者（監査役スタッフ）の設置について要請があった場合には、監査役と取締役が協議のうえ、専任または兼任の使用人を監査役スタッフとして配置するものとする。
- < 7 . 監査役がその職務を補助すべき使用人（＝社員）の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項 >
- 当該監査役がその職務を補助する者（監査役スタッフ）は、監査役スタッフ業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。また、当該監査役スタッフの人事考課については監査役会がおこない、人事異動については、監査役会の事前同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保する。
- < 8 . 取締役および使用人（＝社員）が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制 >
- (1) 取締役および使用人（＝社員）は、監査役が出席する取締役会・常勤監査役が出席する経営会議（＝全国責任者会議）等において、その担当する職務の執行状況について報告するとともに、随時、各監査役の求めに応じて業務執行状況の報告をおこなう。
- (2) 取締役および使用人（＝社員）は、法令等に違反する事項あるいは当社に著しい損害を及ぼす恐れがあると判断される事項が発生した場合は、監査役に対して遅滞なく報告する。
- (3) 監査役に報告をおこなった者が当該報告をしたことを理由に不利益取扱いを受けないことを確保する体制とする。
- < 9 . その他監査役がその職務を補助する者（監査役スタッフ）の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制 >
- (1) 監査役は取締役会のみならず他の重要と判断される社内会議に出席することができ、かつ必要に応じて取締役に対して必要な調査・報告等の要請をおこなう。
- (2) 監査役は、緊急の問題が発生した場合は、会計監査人と随時相談をおこなう。
- (3) 監査役は、代表取締役との間において定期的な意見交換会を設定する。
- < 10 . 財務報告の信頼性を確保するための体制 >
- 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、経理業務に関する規程を整備すると共に、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを識別し、予防及び牽制機能の整備・運用・評価を継続して不備があれば是正していく体制を整備する。

#### 《 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 》

当社は、反社会的勢力によりおこわれる不当な要求に対して一切の拒絶をおこない、また一切の関係遮断をおこないます。また、同勢力と関係のある企業、団体、個人と一切取引をいたしません。

なお当社は、平成18年9月に「反社会的勢力対応要領」を制定しております。反社会的勢力からの接触があった場合には、同要領に記載されている適切な対応、手順ならびに所轄警察署及び顧問弁護士等へ直ちに連絡・相談をおこない、速やかにこれを排除する体制を構築しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の健全性の確保を主目的とする「リスク管理規程」において、当社が認識するリスクに対する基本的な考え方及びその管理方法を明確化しております。

日常の業務執行から生じる様々なリスクを予想・認識し、これを十分に検討した上で、経営の安全性の確保をおこなっております。リスク情報のみならず、日常業務の職務執行状況を定期的に各部門長を通じ社長へ迅速に報告する等の体制を構築しており、発生リスクの早期発見と把握、ならびに対処の迅速化を図り、以ってリスクの未然防止と軽減等に取り組んでおります。

なお、当社の内部監査の目的は以下のとおりとなっており、監査結果、指摘事項及び勧告事項等の監査報告書は、代表取締役へ報告されます。是正を要する指摘事項の場合は、代表取締役より各部門責任者を通じて報告結果を基とする改善指示をおこない、改善指示にかかる箇所につき結果報告を部門責任者より代表取締役へおこなう体制を継続して実行し、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

- ・ 経営情報に誤謬・不正がないか検証をおこなう。
- ・ 法律・規則・方針・計画・手続きが遵守されているか検証をおこなう。
- ・ 資産の保全状況の検証をおこなう。
- ・ 各部門にて設定された目標やゴールが達成されているか検証をおこなう。
- ・ 経営資源の能率的・経済的利用の検証をおこなう。

また、弁護士事務所と顧問契約等を締結しており、日常的な法律問題および各業務に係る専門分野につき適時・適切な助言及び指導を受けることができるよう体制を整えており、アドバイスを受けております。

#### ・責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である取締役4名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役直轄の機関として業務執行部門から独立した内部監査室（1名）において、内部監査計画に基づき、各部門の所管業務におけるコンプライアンス体制の整備・運用状況を含む監査を随時実施しております。

事業年度末日時点において、当社は監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名（事業年度末日時点）であります。各監査役は、専門的な見地から取締役の意思決定および職務執行の適法性について厳正な監査をおこなっています。また、代表取締役と定期的に会合の場を持ち、監査上の重要課題等について意見交換をおこなっております。他方、内部監査、監査役監査及び会計監査の間においても相互緊密な連携による必要に応じた意見交換をおこなう等、監査機能が充分に発揮されるよう緊密な連携体制を確保しております。これら活動を通じて収益基盤の安定化と合理化、経営の透明性及び効率の向上、企業倫理の確立の維持・向上に努めております。

なお、社外監査役高良高氏は中小企業診断士の資格を有しており、内部監査室員は公認内部監査人の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

事業年度末日時点における当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役高良高氏と当社に人的及び取引の関係はありません。

社外監査役高良高氏が平成18年4月まで代表取締役を、平成22年3月まで監査役を務めた株式会社高良経営（現 株式会社とんがりコラボ）は当社の議決権の0.17%を所有する資本関係がありますが、所有する議決権の割合を鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え社外監査役として選任しております。

社外監査役水野宏治氏は、当社代表取締役社長實吉政知の三親等の親族（姻族）であります。取引の関係はありません。

社外監査役倉島君夫氏と当社に人的及び取引の関係はありません。同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、各社外監査役はそれぞれ当社普通株式を所有しており、本有価証券報告書提出日現在の所有状況を「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の所有株式数欄に記載しておりますので、ご参照下さい。

各社外監査役は、定例・臨時の取締役会等へ出席する事に加え、重要文書の閲覧・関係帳票の精査や、取締役及び従業員に業務状況の報告を求める事で、社内情報の共有化を図っております。また、代表取締役との定期的会合を開催しており、監査上の重要課題等について意見交換をおこなっております。これら活動を通じて、取締役の権限行使・義務履行につき善管注意義務違反を含む監督及び監査をおこなっております。

当事業年度に開催された取締役会及び監査役会における社外監査役の出席状況は次のとおりであります。

社外監査役高良高氏は当事業年度に開催された取締役会16回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。社外監査役水野宏治氏は取締役会16回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。社外監査役倉島君夫氏は取締役会16回及び監査役会14回の全てに出席いたしました。いずれの社外監査役も、豊富な知見から適宜助言・提言をおこないました。

必要に応じて内部統制部門である経営企画室・経営管理部、内部監査室や会計監査人とも緊密な連携を保ち、相互に監査範囲・結果・状況等について情報提供及び交換をおこなうことで、各部署の改善点の共有理解を図り、該当する事項のより詳細な監査の実施等に努める等、適正な監査及び実効性の向上に努めております。

また、監査役4名中の3名（事業年度末日現在）を社外監査役とすることにより、経営監視機能を強化しております。なお、各社外監査役はそれぞれ医療業界・中小企業診断士、企業経営等の種々の経験を通じて、法令、財務・会計、企業統治等に関する専門的で相当程度の知見を有しており、違法性監査に止まらず、外部者の立場から経営全般について大所高所から判断をおこなっております。当社といたしましては、これら活動に基づき、独立役員を中心とする社外監査役において、社外的な視点からの経営へのアドバイスやモニタリングに止まらず、アカウントビリティの強化機能、株主間の利益相反等についても役割を果たしているものと現状では考えております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として東京証券取引所有価証券上場規程に定められた独立役員の要件を念頭に、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、選任しております。

なお、当社が平成27年6月25日開催の定時株主総会において決議のあった定款の一部変更により監査等委員会へ移行し、社外監査役3名が社外取締役に就任したことに伴い、今後も職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮するため、高良高氏、水野宏治氏、倉島君夫氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	160,936	128,936	-	32,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	8,670	8,170	-	500	-	1
社外役員	7,481	5,481	-	2,000	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において年額300,000千円以内と決議  
いただいております。  
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年12月17日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と決議  
いただいております。  
3. 支給人員及び支給額は、平成25年6月26日開催の第26期定時株主総会の翌日以降在任した取締役9  
名及び監査役4名を対象としております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等は、月額報酬と賞与で構成されており、その額は、株主総会での決議事項である報酬限度額の範囲  
内で、役員各位の役割に応じて、優秀な人材を経営者として確保できる報酬を他社水準を考慮し、各取締役の報  
酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が会社の業績等を鑑みて決定いたしております。  
各監査役の報酬額は、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人名

松本 保範(有限責任監査法人トーマツ)

阪田 大門(有限責任監査法人トーマツ)

(注) 継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

会社情報に係わる社内体制

当社は、重要な経営関連情報の適時・適切な開示をおこなうことを基本姿勢としており、公正かつ迅速な情報  
開示に努めております。

個人投資家ならびに機関投資家への会社情報の適時・適切な情報開示体制におきましては、情報取扱責任者を  
置き、これを取締役経営管理部長が担当しております。決算情報、決定事項及び発生事実について、関連部門か  
ら提出された情報を情報取扱責任者によって集約し、代表取締役の承認を得た上で取締役会に上程し、適時開示  
の審議をおこない、承認を得た後に情報取扱責任者の管理のもと、外部に対し迅速に公表をいたしております。

また、当社ホームページ上での決算発表資料など各種の企業情報の開示や、決算説明会を開催し、投資家を  
はじめ広く社外に対し情報の開示をおこなっております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議要件（会社法第309条第2項）については、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営をおこなうため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当の実施

中間配当については、株主への機動的な利益還元をおこなうことを可能とするために、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

自己株式の取得は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は医療機器を製造・販売しており、安全且つ高品質な製品の安定的供給及びレベルの向上に重点を置いた外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

代表取締役直轄の部署として業務執行部門から独立した内部監査室において、内部監査計画に基づき、各部門へコンプライアンス体制の整備・運用状況を含む監査を随時実施しております。監査結果を代表取締役に随時報告し、是正を要する指摘事項の場合は、代表取締役より各部門責任者を通じて報告結果を基とする改善指示を行い、改善指示にかかる箇所につき結果報告を部門責任者より代表取締役に行う体制を継続して実行し、コンプライアンスのより一層の徹底を図っております。

監査役におきましても代表取締役と定期的に会合の場を持ち、監査上の重要課題等について、定期的に意見交換をおこなっております。また、必要に応じて内部監査室や会計監査人とも緊密な連携を保ち、適性な監査及び実効性の向上に努めました。

内部統制の有効性評価結果として公表する「内部統制報告書」につきましては、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスにつき適正性及び信頼性の確保が図られるよう、内部統制担当役員である経営企画室長を中心とする体制の整備を引き続き実施いたしました。また、当社経理関連規程につき、企業会計基準及びその他法令に基づく所要の改定をおこなう等、内部統制システムの実効性の向上及び拡充に引き続き注力いたしました。

コンプライアンスならびにリスク管理体制の強化・徹底につきましては、関連諸法令に係る教育及び業務プロセスの検証・改善の周知を取締役・社員への適時実施も継続しておこなっており、日次啓蒙に努めております。

また、情報開示につきましては、法令に定められております適時適切な情報開示のほか、経営の透明性を高める観点から前事業年度に引き続き、IR活動（アナリスト及び機関投資家を対象とする決算説明会、個人投資家を対象とする会社説明会）の充実にも努めております。

なお、株主総会の開催日は、多くの投資家にご参加いただけますよう集中日を避けた設定をしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
21,000	-	21,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る監査報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度	当事業年度
当社の監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。	同左

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,119,062	7,539,607
受取手形	783,984	694,260
売掛金	3,434,973	4,139,903
商品及び製品	1,543,019	1,389,821
仕掛品	90,757	133,675
原材料及び貯蔵品	68,120	73,034
前払費用	9,984	11,447
繰延税金資産	130,017	116,907
その他	3,967	1,114
貸倒引当金	75,348	61,475
流動資産合計	12,108,540	14,038,297
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,892,800	1,892,800
減価償却累計額	435,422	464,346
建物(純額)	457,377	428,453
構築物	1,407,777	1,407,777
減価償却累計額	3,178	3,292
構築物(純額)	898	785
機械及び装置	148,500	158,650
減価償却累計額	10,116	50,824
機械及び装置(純額)	138,383	107,825
工具、器具及び備品	103,129	101,426
減価償却累計額	66,907	69,654
工具、器具及び備品(純額)	36,222	31,772
土地	1,787,326	1,787,326
有形固定資産合計	1,420,208	1,356,163
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	2,025	1,350
商標権	866	666
ソフトウェア	31,478	27,814
無形固定資産合計	35,547	31,008
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	7,510	7,510
長期未収入金	65,896	35,746
繰延税金資産	148,016	131,163
その他	126,128	129,328
貸倒引当金	65,896	35,746
投資その他の資産合計	281,655	268,002
固定資産合計	1,737,411	1,655,174
資産合計	13,845,952	15,693,472



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,492,992	2,121,731
未払金	175,973	81,028
未払費用	54,321	59,129
未払法人税等	518,523	464,377
未払消費税等	19,799	163,867
預り金	8,673	9,005
賞与引当金	112,000	113,650
役員賞与引当金	29,000	34,500
その他	1,129	1,104
流動負債合計	2,412,414	3,048,394
固定負債		
役員退職慰労引当金	220,685	250,085
製品保証引当金	56,100	40,787
その他	9,251	9,342
固定負債合計	286,037	300,215
負債合計	2,698,451	3,348,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金		
資本準備金	967,926	967,926
資本剰余金合計	967,926	967,926
利益剰余金		
利益準備金	18,483	18,483
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800,000	6,300,000
繰越利益剰余金	3,291,413	3,988,868
利益剰余金合計	9,109,897	10,307,352
自己株式	122	217
株主資本合計	11,147,500	12,344,861
純資産合計	11,147,500	12,344,861
負債純資産合計	13,845,952	15,693,472

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,000,060	9,519,640
売上原価		
製品期首たな卸高	1,254,677	1,543,019
当期製品製造原価	4,755,593	4,837,500
合計	6,010,270	6,380,519
製品期末たな卸高	1,543,019	1,389,821
製品売上原価	4,467,251	4,990,698
売上総利益	4,532,808	4,528,941
販売費及び一般管理費	1,223,376,796	1,222,208,671
営業利益	2,156,012	2,320,270
営業外収益		
受取利息	1,164	1,339
受取配当金	1,408	1,575
受取保険金	914	-
その他	715	956
営業外収益合計	4,202	3,871
営業外費用		
支払利息	675	90
保険解約損	-	736
その他	-	42
営業外費用合計	675	869
経常利益	2,159,540	2,323,272
税引前当期純利益	2,159,540	2,323,272
法人税、住民税及び事業税	827,602	806,776
法人税等調整額	23,126	29,962
法人税等合計	804,475	836,739
当期純利益	1,355,064	1,486,533

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,284,085	93.9	4,569,401	93.6
労務費		218,494	4.8	215,222	4.4
経費		61,510	1.3	95,793	2.0
当期総製造費用		4,564,090	100.0	4,880,417	100.0
期首仕掛品たな卸高		282,260		90,757	
合計		4,846,350		4,971,175	
期末仕掛品たな卸高		90,757		133,675	
当期製品製造原価		4,755,593		4,837,500	

(注) 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算であります。

主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	32,789	61,786

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	5,300,000	2,702,068	8,020,552
当期変動額							
剰余金の配当						265,720	265,720
当期純利益						1,355,064	1,355,064
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	589,344	1,089,344
当期末残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	5,800,000	3,291,413	9,109,897

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	10,058,278	10,058,278
当期変動額			
剰余金の配当		265,720	265,720
当期純利益		1,355,064	1,355,064
別途積立金の積立		-	-
自己株式の取得	122	122	122
当期変動額合計	122	1,089,222	1,089,222
当期末残高	122	11,147,500	11,147,500

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	5,800,000	3,291,413	9,109,897
当期変動額							
剰余金の配当						289,078	289,078
当期純利益						1,486,533	1,486,533
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	697,455	1,197,455
当期末残高	1,069,800	967,926	967,926	18,483	6,300,000	3,988,868	10,307,352

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	122	11,147,500	11,147,500
当期変動額			
剰余金の配当		289,078	289,078
当期純利益		1,486,533	1,486,533
別途積立金の積立		-	-
自己株式の取得	94	94	94
当期変動額合計	94	1,197,360	1,197,360
当期末残高	217	12,344,861	12,344,861

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,159,540	2,323,272
減価償却費	54,743	90,276
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,220	29,400
賞与引当金の増減額(は減少)	17,000	1,650
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	5,500
製品保証引当金の増減額(は減少)	23,832	15,312
受取利息及び受取配当金	2,573	2,915
受取保険金	914	-
保険解約損益(は益)	-	736
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,386	44,022
支払利息	675	90
売上債権の増減額(は増加)	213,418	615,205
たな卸資産の増減額(は増加)	78,559	105,366
仕入債務の増減額(は減少)	116,724	628,739
その他の資産の増減額(は増加)	7,762	25,658
その他の負債の増減額(は減少)	67,851	54,175
小計	1,830,191	2,587,409
利息及び配当金の受取額	2,573	2,915
利息の支払額	675	90
法人税等の支払額	780,437	860,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,651	1,729,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	130,355	120,342
差入保証金の差入による支出	9,851	3,041
差入保証金の回収による収入	1,744	2,262
有形固定資産の取得による支出	162,130	17,666
無形固定資産の取得による支出	32,500	4,025
保険積立金の解約による収入	20,000	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,092	140,090
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	122	94
配当金の支払額	265,820	288,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,942	289,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	472,617	1,300,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,919,618	4,392,235
現金及び現金同等物の期末残高	4,392,235	5,692,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8～38年

構築物 : 15～20年

機械及び装置 : 7～12年

工具、器具及び備品 : 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

商標権

商標権については、定額法（償却期間10年）を採用しております。

特許権

特許権については、定額法（償却期間8年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

販売済み製品の無償でおこなう消耗部品の取替費用に充てるため、販売台数を基準として過去の実績率により算定した額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	116,619千円	107,996千円
構築物	327	291
土地	389,742	389,742
計	506,689	498,030

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、担保付債務はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.7%、当事業年度25.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.3%、当事業年度74.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	707,002千円	742,849千円
役員報酬	123,061	113,011
賞与引当金繰入額	61,474	81,303
役員賞与引当金繰入額	29,000	34,500
役員退職慰労引当金繰入額	20,400	29,400
福利厚生費	135,961	133,333
荷造運賃	128,948	157,447
旅費交通費	123,872	123,611
減価償却費	10,964	15,488
支払手数料	119,805	127,577
研究開発費	472,762	351,763
貸倒引当金繰入額	77,786	44,022

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	472,762千円	351,763千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	29,200	8,730,800		8,760,000
合計	29,200	8,730,800		8,760,000
自己株式				
普通株式 (注)2		58		58
合計		58		58

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、平成25年9月30日を基準日、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき300株の割合で株式分割をおこなったものによる増加8,730,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加58株については、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	265,720	9,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 当社は平成25年9月30日を基準日、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき300株の割合で株式分割をおこなっておりますが、上記平成25年6月27日を効力発生日とする配当金については当該株式分割前の株式数を基準にしております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30.33円となります。



(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	289,078	利益剰余金	33	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	8,760,000			8,760,000
合計	8,760,000			8,760,000
自己株式				
普通株式 (注)	58	41		99
合計	58	41		99

(注) 普通株式の自己株式の増加41株については、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	289,078	33	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	376,675	利益剰余金	43	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,119,062千円	7,539,607千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,726,826	1,847,169
現金及び現金同等物	4,392,235	5,692,437

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金需要は、生産活動に必要な運転資金、事業規模の成長に応じて製品及び消耗品の出荷・検品作業ならびに研究開発施設の増設をおこなうための設備投資資金、市場の潜在需要を掘り起こす新しい価値をもった独創的新製品の開発及び既存製品の製品競争力強化のための研究開発資金が主な内容であります。当社では資金の使途、目的に応じ、営業活動から得られるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等、調達方法を組み合わせ、資金の確保に努めております。また、保有資金の運用は極めて安全性の高い短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程及び債権管理規程に従い、取引単位で期日管理と残高管理をおこなっております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の取締役会規程に従い、出資単位で出資の可否および継続の判断をおこなっております。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

営業の主たる目的以外の取引に関する債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2 参照)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,119,062	6,119,062	-
(2) 受取手形	783,984	783,984	-
(3) 売掛金	3,434,973		
貸倒引当金	75,348		
売掛金(純額)	3,359,625	3,359,625	-
(4) 長期未収入金	65,896		
貸倒引当金	65,896		
長期未収入金(純額)	-	-	-
(5) 買掛金	1,492,992	1,492,992	-
(6) 未払金	175,973	175,973	-
(7) 未払法人税等	518,523	518,523	-
(8) 未払消費税等	19,799	19,799	-
(9) 預り金	8,673	8,673	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,539,607	7,539,607	-
(2) 受取手形	694,260	694,260	-
(3) 売掛金	4,139,903		
貸倒引当金	61,475		
売掛金（純額）	4,078,427	4,078,427	-
(4) 長期未収入金	35,746		
貸倒引当金	35,746		
長期未収入金（純額）	-	-	-
(5) 買掛金	2,121,731	2,121,731	-
(6) 未払金	81,028	81,028	-
(7) 未払法人税等	464,377	464,377	-
(8) 未払消費税等	163,867	163,867	-
(9) 預り金	9,005	9,005	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

時価は、一定の期間ごとに区分した売掛金ごとに、売掛金を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっておりますが、算出した時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、信用リスクは個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(4) 長期未収入金

これらの時価については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、ならびに(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 未払法人税等、ならびに(8) 未払消費税等

これらは短期間で納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度（平成26年3月31日）	当事業年度（平成27年3月31日）
出資金	7,510	7,510

これらについては、現金を受け取るまでの期間または現金を返還するまでの期間を合理的に見積もることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前掲の表から除外しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,119,062	-	-	-
受取手形	783,984	-	-	-
売掛金	3,434,973	-	-	-
合計	10,338,021	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,539,607	-	-	-
受取手形	694,260	-	-	-
売掛金	4,139,903	-	-	-
合計	12,373,771	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。

退職給付費用

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期に費用認識した拠出額	8,612千円
	当期に費用認識した拠出額
	6,676千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	37,355千円	34,199千円
賞与引当金	39,872	37,504
貸倒引当金	25,922	20,286
棚卸資産評価損	20,064	18,204
その他	6,801	6,711
繰延税金資産(流動)小計	130,017	116,907
繰延税金資産(固定)		
製品保証引当金	19,971	13,301
役員退職慰労引当金	78,563	81,571
貸倒引当金	47,795	34,368
その他	1,685	1,922
繰延税金資産(固定)小計	148,016	131,163
繰延税金資産合計	278,033	248,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,206千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医療機器およびこれら装置で使用する消耗品の製造販売を主たる事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。  
(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	その他	合計
外部顧客への売上高	4,204,502	681,615	3,905,997	207,944	9,000,060

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
8,303,773	228,576	87,129	356,111	24,468	9,000,060

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントのため、セグメント情報に代えて、製品群別の販売実績を記載しております。  
(単位：千円)

	採血管準備装置	検体検査装置	消耗品等	その他	合計
外部顧客への売上高	4,535,518	608,423	4,103,774	271,924	9,519,640

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	中南米	アジア	海外その他	合計
8,764,436	111,981	100,538	513,068	29,614	9,519,640

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をおこなっておりません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	㈱オートニクス	埼玉県志木市	30,000	製造業	(被所有) 直接 3.1	製造委託等	製品等の購入(注2)	688,366	買掛金	231,336
						研究開発業務の委託	製品開発業務の委託(注2)	7,952	未払金	2,835
						製品販売等	製品等の販売(注3)	10,934	売掛金	4,907

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品等の購入、及び研究開発業務の委託については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上交渉により決定しており、他の取引先と同様の条件で製品等を購入、及び研究開発業務の委託をしております。

3. 製品等の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	㈱オートニクス	埼玉県志木市	30,000	製造業	(被所有) 直接 3.1	製造委託等	製品等の購入(注2)	597,788	買掛金	241,082
									未払金	972
						研究開発業務の委託	製品開発業務の委託(注2)	10,940	未払金	-
						製品販売等	製品等の販売(注3)	17,403	売掛金	8,440

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品等の購入、及び研究開発業務の委託については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上交渉により決定しており、他の取引先と同様の条件で製品等を購入、及び研究開発業務の委託をしております。

3. 製品等の販売については、市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	1,272.55円	1,409.25円
1 株当たり当期純利益金額	154.69円	169.70円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 . 当社は、平成25年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株を300株に分割し、 1 単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	1,355,064	1,486,533
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	1,355,064	1,486,533
期中平均株式数 ( 株 )	8,759,995	8,759,928

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	892,800	-	-	892,800	464,346	28,923	428,453
構築物	4,077	-	-	4,077	3,292	113	785
機械及び装置	148,500	10,150	-	158,650	50,824	40,707	107,825
工具、器具及び備品	103,129	7,516	9,220	101,426	69,654	11,966	31,772
土地	787,326	-	-	787,326	-	-	787,326
有形固定資産計	1,935,834	17,666	9,220	1,944,280	588,117	81,711	1,356,163
無形固定資産							
電話加入権	1,177	-	-	1,177	-	-	1,177
特許権	5,400	-	-	5,400	4,050	675	1,350
商標権	2,000	-	-	2,000	1,333	200	666
ソフトウェア	41,359	4,025	-	45,384	17,570	7,690	27,814
無形固定資産計	49,936	4,025	-	53,961	22,954	8,565	31,008

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内訳	金額
機械及び装置	本社第2研究所 尿試験紙装填用装置	10,150

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141,244	4,350	-	48,372	97,222
賞与引当金	112,000	113,650	112,000	-	113,650
役員賞与引当金	29,000	34,500	29,000	-	34,500
役員退職慰労引当金	220,685	29,400	-	-	250,085
製品保証引当金	56,100	5,852	21,164	-	40,787

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,080
預金の種類	
普通預金	5,254,187
定期預金	2,107,340
通知預金	177,000
小計	7,538,527
合計	7,539,607

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	95,838
(株)スズケン	58,177
正晃(株)	52,564
アズサイエンス(株)	47,620
成和産業(株)	34,437
その他	405,622
合計	694,260

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	261,075
5月	211,140
6月	220,393
7月	1,652
8月以降	-
合計	694,260

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
中北薬品(株)	336,462
(株)エイアンドティー	255,840
アズサイエンス(株)	229,293
三菱UFJリース(株)	191,970
アルフレッサ(株)	168,079
その他	2,958,258
合計	4,139,903

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,434,973	10,225,810	9,520,880	4,139,903	69.7	135.2

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品名	金額（千円）
採血管準備装置	1,100,382
検体検査装置	151,926
消耗品	137,512
その他	-
合計	1,389,821

ホ．仕掛品

品名	金額（千円）
検体検査装置	102,378
採血管準備装置	31,297
合計	133,675

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
電極材料	25,269
センサーカード（検査装置用試薬電極カード）	21,856
試薬原材料	10,634
その他	15,273
合計	73,034

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
東芝産業機器システム(株)	452,262
(株)オートニクス	241,082
(株)アイディエス	226,800
富士通フロンテック(株)	151,571
シスメックス(株)	99,420
その他	965,288
合計	2,121,731

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,330,975	4,307,819	5,895,813	9,519,640
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	221,528	1,032,538	1,295,213	2,323,272
四半期(当期)純利益金額(千円)	146,172	676,145	853,760	1,486,533
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.69	77.19	97.46	169.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.69	60.50	20.28	72.23

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.technomedica.co.jp/">http://www.technomedica.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第27期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノメディカの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テクノメディカが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。